

# 未来投資会議 構造改革徹底推進会合

平成29年4月19日

国土交通省

## 【日本再興戦略2016 記載】

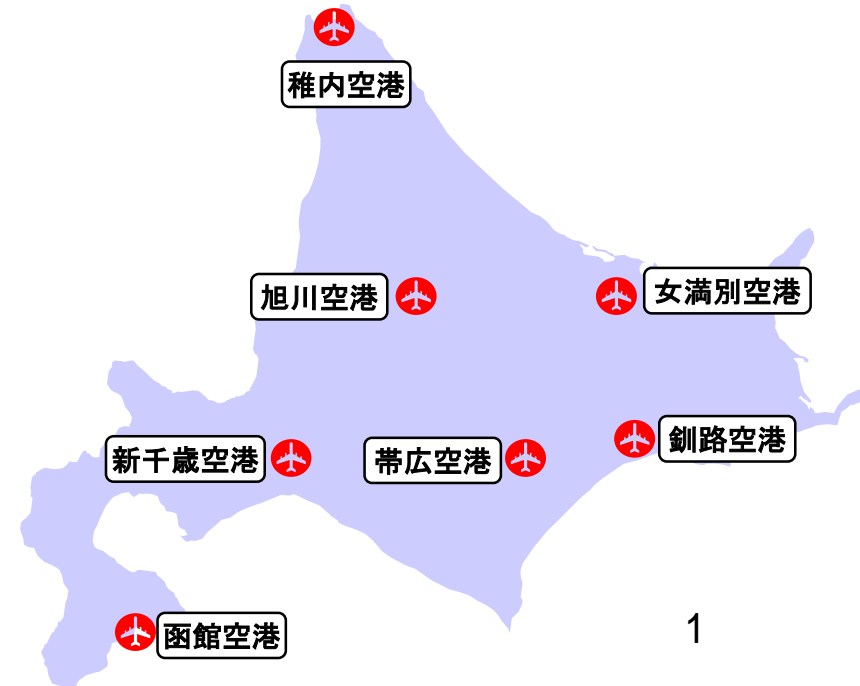
北海道における複数空港の公共施設等運営権方式の活用については、広域的な観光周遊ルート形成などの観光戦略の観点で、一体的な民営化を効率的に進める。また、これまでの「日本再興戦略」で積み上げた施策を総動員する。あわせて、市管理空港に係る地方交付税措置や補助等については、独立採算型ではない公共施設等運営権方式の活用によっても財政規律が損なわれない形でイコールフットィングが保たれることを明確にする。

○ 市管理空港(旭川・帯広)においては、昨年度末に空港施設の資産調査を終え、収支予測等に今後移行する予定であり、これを踏まえて、補助等の取扱い(イコールフットィング)について、官民の役割分担のあり方の検討を行う予定。

○ その際、先行事例(現在スキーム検討中の静岡空港)における検討により得られた以下の基本的な考え方を共有した上で、これらの考え方を踏まえて検討する方針。

※静岡空港の実施方針の公表(4月下旬予定)後、これらの考え方は関係自治体にも速やかに共有予定

- ・ 運営委託期間を通じた空港の将来収支予測を行った上で、民間による独立採算での運営委託が困難である場合には、空港管理者が更新投資を必要な範囲で実施
- ・ この場合において、従前通りの枠組みにより、国としても更新投資に係る補助を実施(財政規律が損なわれない形でイコールフットィングを実現)

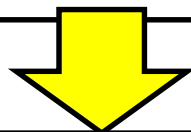


クルーズ船向け旅客ターミナル施設等について、公共施設等運営権方式が活用されるよう、海外の事例やユーザーのニーズを踏まえた仕組みを構築する。

- 平成29年1月30日の未来投資会議 構造改革徹底推進会合での竹中会長、福田補佐官からの意見を踏まえ、福岡市に確認したところ、以下のとおり。  
今後、福岡市から提案されるモデルを踏まえ、ユーザーのニーズを踏まえた仕組みを構築する。

## 福岡市の方針

- 「クルーズ」「MICE」「賑わい」が融合した東アジア有数のインバウンド地区の形成  
→コンセッション制度を活用した民間投資の呼び込み



## 検討中の事項

前回(平成29年1月30日)の未来投資会議 構造改革徹底推進会合の後、福岡市と意見交換を実施。  
現在、福岡市が以下について検討中。

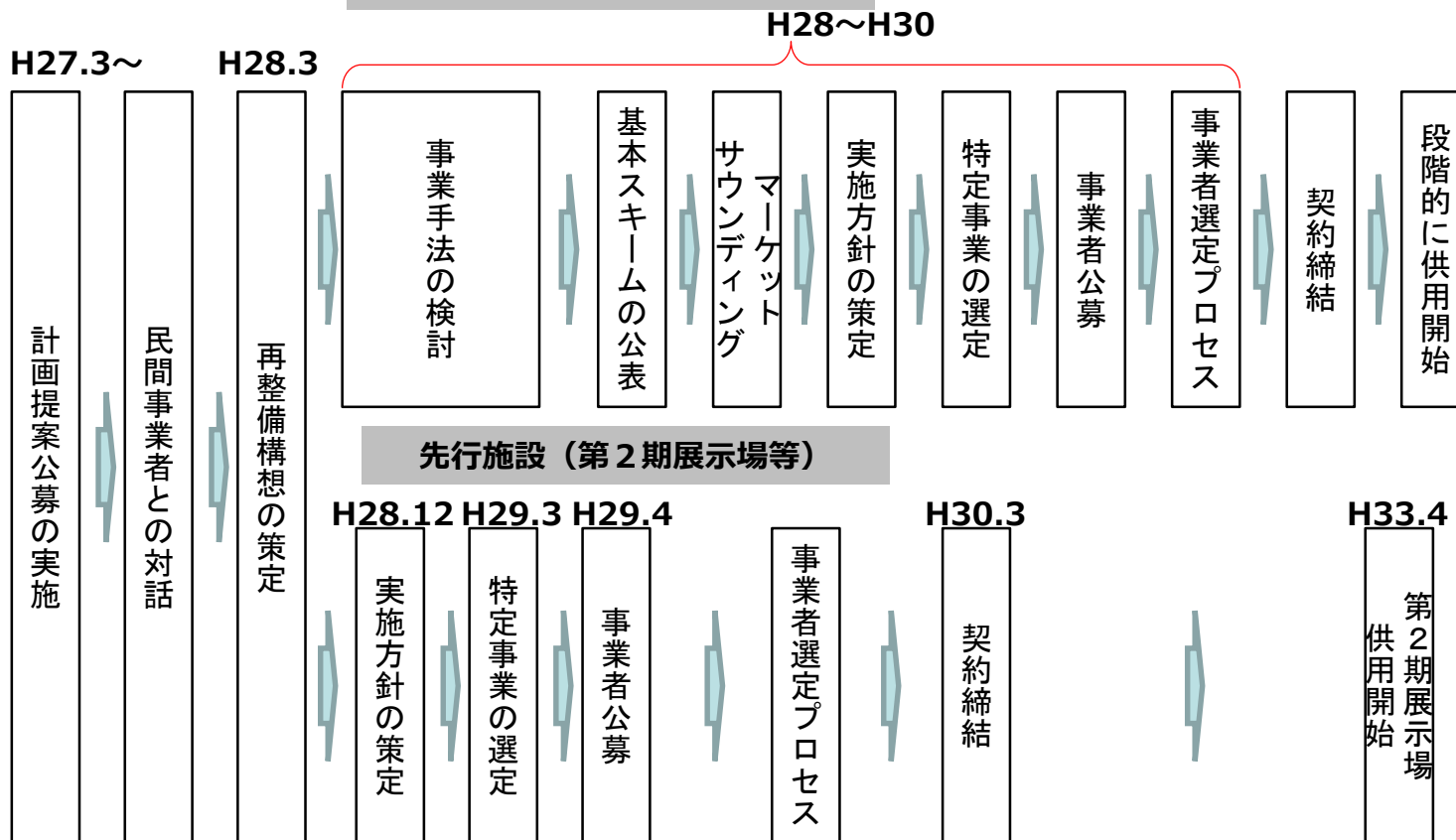
- 官民が連携した都市開発の「新しいビジネスモデル」の構築  
→クルーズ、MICEから背後地の民間施設まで、エリア一帯の複合施設を民間事業者がトータルマネジメントできるような事業スキームの構築
- 民間の創意工夫を活かせる仕組みづくり  
→民間による効果的な誘致活動ができ、ターミナル使用料収益が増えるようなクルーズ船の予約等の仕組み  
→行政課題(市街地の渋滞対策等)解決のための、適正な市の関与のあり方

<運営権者決定までのスケジュール(予定)>

平成30年頃：公募開始～(その後、事業者選定・決定)

※MICE施設の運営権者については、第2期展示場の  
供用開始等にあわせて別途選定

## 第1ステージ (中央ふ頭西側・基部)



※ウォーターフロントネクストシンポジウム開催 (H29.5.31)  
 ~ クルーズ・MICE・賑わいが融合した一体的なまちづくり ~

ウォーターフロント地区の再整備の意義やまちの将来像などについて考え、より魅力あるまちづくりとしていくため、シンポジウム等を開催

- ・海外の民間事業者による講演
- ・専門家によるパネルディスカッション

## ＜事業スキームの概要イメージ＞

